

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第95期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 剛 司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤井 孝 男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店総務課課長代理 鎧木 直 樹

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	8,155,427	7,983,870	8,247,814	8,300,597	8,311,235
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,218,645	1,374,773	1,123,049	988,749	118,785
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	491,863	795,470	506,314	824,015	59,401
包括利益 (千円)	490,982	1,185,115	212,247	1,288,097	183,481
純資産額 (千円)	14,422,610	15,399,918	15,439,218	16,539,027	16,536,512
総資産額 (千円)	25,170,570	28,350,174	27,510,252	28,067,649	27,840,757
1株当たり純資産額 (円)	971.05	1,038.51	1,036.78	1,114.06	1,102.05
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	36.87	59.81	37.96	62.05	4.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	36.81	59.76	37.93	62.04	
自己資本比率 (%)	51.3	48.8	50.1	52.5	52.2
自己資本利益率 (%)	3.9	5.9	3.7	5.8	
株価収益率 (倍)	13.2	9.5	12.3	7.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	777,054	1,046,878	1,339,962	777,851	322,261
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	992,146	620,993	2,365,313	231,395	1,015,529
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,509	1,164,226	410,886	458,072	90,526
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,219,472	3,923,145	2,486,907	3,037,437	2,434,695
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	126 〔44〕	126 〔51〕	129 〔58〕	125 〔52〕	120 〔49〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第95期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(千円)	6,961,917	6,843,240	6,985,660	7,107,975	7,239,714
経常利益又は 経常損失()	(千円)	1,150,494	1,163,624	741,150	758,975	361,349
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	614,626	534,211	327,038	719,193	293,197
資本金	(千円)	1,402,000	1,402,000	1,402,000	1,402,000	1,402,000
発行済株式総数	(千株)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額	(千円)	11,183,080	11,772,767	11,574,774	12,376,639	11,882,209
総資産額	(千円)	21,610,068	24,477,831	23,387,719	23,659,523	23,984,210
1株当たり純資産額	(円)	817.09	857.68	850.46	918.86	890.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	17.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失()	(円)	44.91	39.10	23.87	53.05	21.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	44.84	39.07	23.85	53.04	
自己資本比率	(%)	51.6	48.0	49.4	52.2	49.5
自己資本利益率	(%)	5.6	4.7	2.8	6.0	
株価収益率	(倍)	10.9	14.5	19.5	9.1	
配当性向	(%)	31.2	35.8	58.7	26.4	
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(名)	88 〔19〕	84 〔29〕	84 〔42〕	81 〔37〕	82 〔33〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第95期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第95期の1株当たり配当額17円には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年 6月	埼玉県川口市前川町(現在地)において、資本金20,000千円をもって埼玉紡績株式会社を設立。
昭和24年11月	飯沼織物株式会社の建物54,120m ² 、織機304台、その他附属設備を買収して、生産を拡張。
昭和26年 1月	大阪出張所を開設。
昭和27年10月	本社工場内に第2 紡績工場新設。
昭和29年 2月	川口市根岸に神根工場を新設、化繊紡績製造開始。
昭和33年 4月	神根工場に刺繍レース機設置、レース製造開始。
昭和36年10月	東京証券取引所第2 部上場。
昭和37年 7月	埼玉興業株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和37年12月	本社工場内に寝装工場新設、寝装品製造開始。
昭和42年 2月	商号をサイボー株式会社に変更。
昭和44年 7月	栃木サイボー株式会社を設立。
昭和48年 9月	ヒタチレース株式会社を設立。
昭和53年 4月	神根工場を分離し、神根サイボー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和53年 9月	貿易部門設置。
昭和55年 5月	フロリア株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和56年 7月	東京支店社屋を現在地に竣工。
昭和57年 7月	紡績部門操業休止。
昭和59年 4月	川口市内に大型ショッピングセンター「イオンモール川口(旧川口グリーンシティ)」を建設し、イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成 2年11月	川口市内の大型ショッピングセンター「イオンモール川口(旧川口グリーンシティ)」を増築し、イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成 6年 1月	B P (Body repair and painting)工場新設、自動車の板金塗装開始。
平成 7年 4月	アパレル部門設置。
平成 9年 7月	織物部門自社操業休止。
平成10年10月	織物部門の織物営業1 課(織物製品)をレース部門と併合しテキスタイル部門を新設、また、織物営業2 課(縫製品)をアパレル部門と併合し、織物部門を廃止。
平成12年10月	本社事務所ビル新設。
平成12年11月	本社敷地内に大型ショッピングセンター「イオンモール川口前川(旧ダイヤモンドシティキャラ)」を新設し、イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成14年 8月	ヒタチレース株式会社の商号をディアグリーンサイボー株式会社(現サイボー株式会社)に変更し、緑化事業を開始。
平成16年 2月	本社寝装工場生産中止。
平成16年 5月	彩貿(上海)貿易有限公司を設立。
平成17年 4月	B P 工場を岩槻へ移転し、トヨタ生産方式で稼働開始。
平成17年 7月	テキスタイル部門をアパレル部門に併合。

年月	沿革
平成18年5月	内部統制室を設置。
平成19年10月	当社繊維部門を統一し、繊維事業本部を設置。
平成19年11月	本社敷地内の大型ショッピングセンター「イオンモール川口前川」を増床し、イオンモール(株)に賃貸。
平成20年10月	全社統一電算システム「SAP-ERPパッケージ」の導入。
平成23年3月	ディアグリーンサイバー株式会社を吸収合併消滅会社として、当社に吸収合併。 リビング課(旧寝装部門)の事業を廃止。 大阪営業所を廃止。
平成25年4月	自動車板金塗装修理事業を関連会社である株式会社NTワークスへ業務移管。
平成25年10月	埼玉興業株式会社の自動車教習所事業を廃止。
平成26年4月	栃木サイバー株式会社のレース事業をフロリア株式会社へ事業譲渡。
平成26年12月	栃木サイバー株式会社を清算結了。
平成27年10月	日宇産業株式会社を買収。
平成30年1月	彩貿(上海)貿易有限公司を事業譲渡。

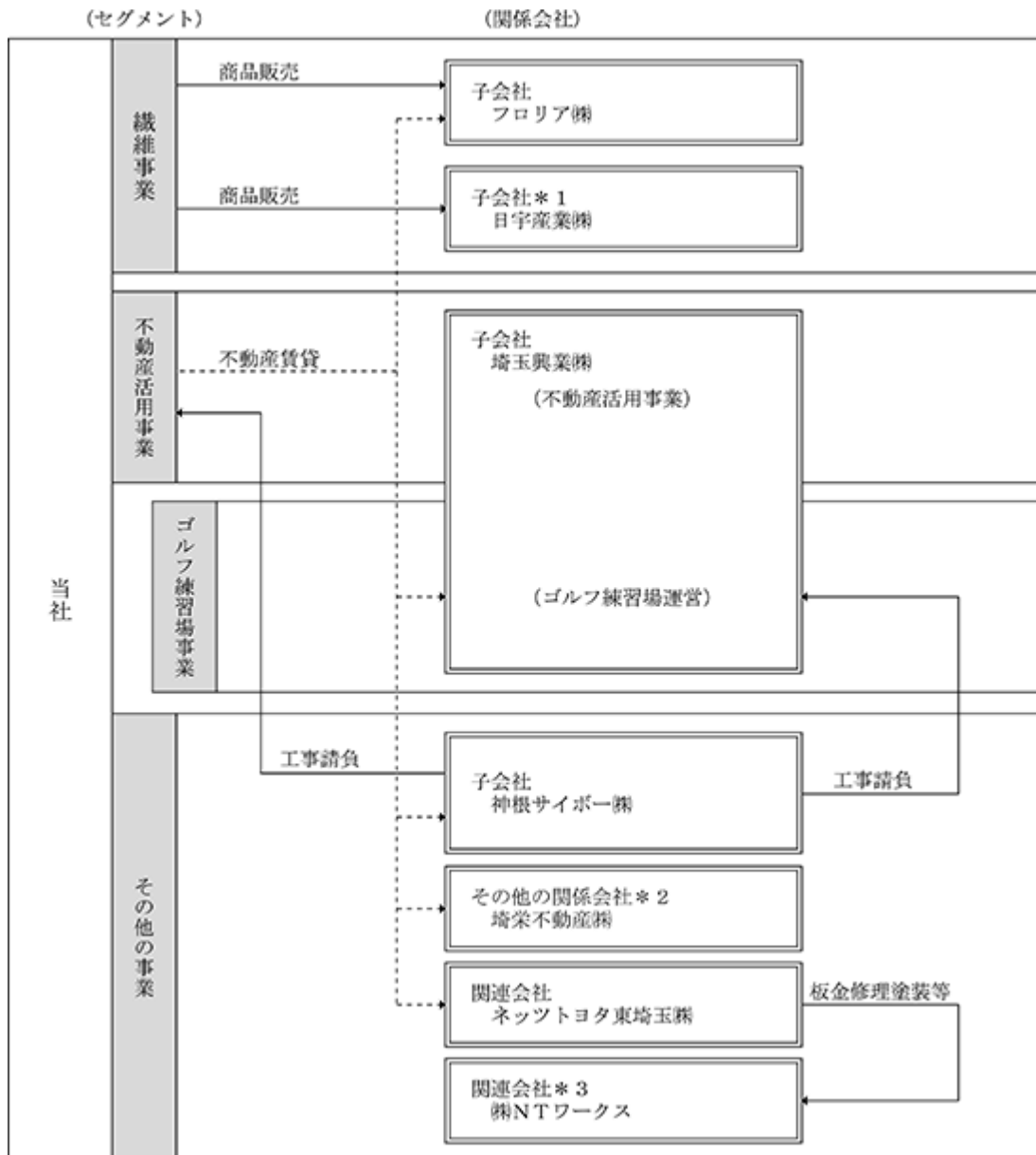
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社その他の関係会社1社で構成され、繊維製品の製造・販売に係る事業、不動産の賃貸及びゴルフ練習場の運営を主な事業として取り組んでおります。

当社グループにおけるセグメント、事業内容及び当社グループ間における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	事業内容	主要な会社
繊維事業	ニット製品、ユニフォーム、衣料品、販促商品、レーヨン系、合繊系、合繊生地、麻生地、刺繍レースの製造販売、糸糊付加工	当社、フロリア(株)、日宇産業(株)*1
不動産活用事業	商業施設の賃貸、その他不動産の賃貸	当社、埼玉興業(株)
	ビルメンテナンスの運営	当社
ゴルフ練習場事業	ゴルフ練習場の運営	埼玉興業(株)
その他の事業	ギフト商品の販売	当社
	自動給水植木鉢の販売及び観葉植物レンタル業の緑化事業	当社
	内装工事を請負うインテリア施工事業	神根サイバー(株)
	トヨタ自動車の販売代理店の経営	ネットトヨタ東埼玉(株)
	自動車板金塗装修理事業	(株)NTワークス*3

以上で述べた事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) * 1 日宇産業㈱は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 * 2 その他の関係会社である埼栄不動産㈱は主に不動産賃貸業を営んでおり、当社は所有する不動産を賃貸しております。
 * 3 ㈱NTワークスは、関連会社であるネットヨタ東埼玉㈱が、100%出資しております。なお、同社は持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有<被所有> 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神根サイボー(株)(注) 1、2	埼玉県川口市	10	インテリア施工	40 (5)	土地建物の賃貸及び固定資産の修繕。 役員の兼任 1名
埼玉興業(株)(注) 2、3	埼玉県川口市	30	ゴルフ練習場の運営 不動産の賃貸	51 (33)	商品の販売及び土地建物の賃貸 並びに資金の借入。 役員の兼任 5名
フロリア(株)	東京都中央区	74	刺繍レースの製造販売	100	土地建物の賃貸及び製品の販売。 資金援助有り。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ネットトヨタ東埼玉(株)(注) 2	埼玉県川口市	82	自動車販売代理店の経営	36 [18] (13)	商品の販売及び土地建物の賃貸。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 埼玉不動産(株)(注) 2	埼玉県川口市	100	不動産賃貸業	2 [1] <16> (51)	商品の販売及び土地建物の賃貸。 役員の兼任 4名

(注) 1 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 議決権の所有<被所有>割合の[]内は、間接所有割合で、内数となっております。また、()内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3 埼玉興業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	925,838千円
	(2) 経常利益	192,542千円
	(3) 当期純利益	406,358千円
	(4) 純資産額	3,879,474千円
	(5) 総資産額	3,999,196千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	60[30]
不動産活用事業	3[]
ゴルフ練習場事業	18[16]
その他の事業	15[]
全社(共通)	24[3]
合計	120[49]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
82 [33]	48.9	12.1	4,420

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	44[30]
不動産活用事業	3[]
その他の事業	11[]
全社(共通)	24[3]
合計	82[33]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は、U A ゼンセンに加入しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、「顧客重視」「株主重視」「社員・地域重視」を掲げて、豊かな生活に役立つ商品・サービスを提供して地域経済の発展に寄与するとともに、資本効率ならびに収益性を高めて、株主の皆様へ報いる企業価値の向上を目指すことが大変重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

1株当たり当期純利益	60円
総資産経常利益率	7%
売上高経常利益率	20%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成30年4月に「3カ年中期経営計画」の2年目を迎えました。その目標は、「繊維事業の黒字化」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる拡充」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」であります。

繊維事業の中核であります原糸販売とユニフォームやスポーツ関連商品の販売は、引き続き営業利益を確保いたしました。百貨店での自社ブランドのメンズカジュアル商品販売は、個人消費の伸び悩みを背景に低調な動きが続く、繊維事業は営業損失を計上しました。

その反省を踏まえて、メンズカジュアル商品の百貨店販売の利益を改善するため、ブランドリニューアルを実施し、オン・オフでも着用できるブランドを展開するとともに、上質感を出せる商品とトータルコーディネートできる商品を揃えて販売価格の押し上げを目指す一方で、引き続き不採算店舗は撤退を進めてまいります。さらに新たに開始したキャンプ関連商品及びOEM商品を拡販することにより、売上高の増加と利益改善に取り組み、「繊維事業の黒字化」を図ります。

不動産活用事業におきましては、当連結会計年度において、イオンモール(株)からの申し出により、当社が賃貸しております「イオンモール川口」の賃貸借契約が平成30年9月30日をもって終了することとなりました。なお、賃貸借契約終了後に当該物件の跡地を含む周辺一帯の再開発を予定しております。再開発については、イオンモール(株)と共同で新たな商業施設として、川口市のさらなる発展、地域経済の活性化に寄与するとともに、周辺まちなみ景観に配慮した新たなコミュニティ空間の創造を目指して検討を進めております。この計画の達成に向けてイオンモール(株)との協議をさらに加速し、当社の安定収益のひとつとして、早期の実現を目指してまいります。

また、この結果、当該物件に係る減価償却資産の残存価額及び資産除去債務に対応する撤去費用を契約終了日である平成30年9月30日に減価償却及び撤去費用全額の費用処理が完了するように営業費用を追加計上します。これにより翌連結会計年度においても営業利益が大幅に減少します。

「イオンモール川口前川」は、競合他社に比べて常に優位性を維持するよう、設備の改修、改善を行い、魅力ある施設の維持に努めてまいります。高度医療充実策として地域に貢献すべく賃貸を行っている「かわぐち心臓呼吸器病院」は、賃借人との協議を行いより使い勝手の良い物件となるようにしてまいります。また、一部の未活用不動産につきましては整備・防災工事を実施し、新たな収益源の拡充を目指してまいります。

ゴルフ練習場事業は、ゴルフ関連の事業者との連携をさらに強化して、新たな集客力の向上に努めてまいります。

その他の事業では、ギフト事業部ディアグリーン課の緑化事業の営業強化を進めてまいります。当社独自の環境にやさしい自動給水システムによる観葉植物のレンタル事業を中心に、外部造園を含むオフィスの環境改善に役立つ事業を展開してまいります。インテリア施工事業は、一般施工件数を増加させ事業の安定化を推進します。

以上のような各事業の計画を実現させるため、経営理念の「お客様によるこばれる商品の提供」を事業の基本として、「株主の皆様へ報いる企業価値の向上」への取り組みをさらに推進します。また、新卒採用によるフレッシュな人材確保と、社員の能力開発に資する「社員教育制度」により、人材の育成に注力し、男女差の無い「働きがいのある職場づくり」の推進のために人事制度を見直して、会社組織のさらなる活性化を目指してまいります。

当社グループは、業容の拡充による企業価値の向上を第一義として、社会的責任を全うする観点から内部統制システムを充実させ、企業組織の活性化と社員一人ひとりの法令遵守に意を用いて、内外の信頼と評価をさらに高めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは市況製品を展開しており、他社との競合に伴う市場価格の変動や為替相場の変動により業績に大きな影響を受ける可能性があります。特に繊維品は中国を中心に委託生産を展開しており、競合他社が現地でより安い労働力で生産した場合、価格競争が熾烈化し売上に大きな影響を受ける可能性があります。また、繊維品は中国、台湾等からの輸入比率が高く、為替レートの円高は当社グループに好影響をもたらし、円安は悪影響を及ぼします。

(2) 製品の欠陥等

当社グループは国内及びアジア諸国において、技術指導、検品指導を強化し品質管理を徹底しておりますが、欠陥製品が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。このため製品の欠陥により当社グループの業績と財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外活動にかかわるもの

当社グループの繊維品は、中国、台湾等アジア諸国で委託生産を展開しており、次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

(4) 特定の取引先の高い依存度について

当社グループは、イオンモール(株)に対する、2店舗の大型商業施設の賃貸及びビルメンテナンス請負等の取引があり、当連結会計年度の同社との取引高は、売上高に対して26.0%（前年同期27.3%）と高い比率であります。

大型商業施設のうち、イオンモール川口に関しては、平成30年9月30日に賃貸借契約が終了します。

(5) キャッシュ・フローに関するリスク

大型商業施設の建設費は、イオンモール(株)からの無利息の預り保証金により、主として賄っております。当該保証金のうち、70%は建設協力金として、建物の竣工から10年経過後、10年間で均等返済する契約を結んでおります。また、災害等によるやむを得ない事由の解約による保証金の返済が発生した場合、自社の保有する資金では不足する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調がみられたものの、米国の政策動向による不確実性や地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では就労人口の増加等によるユニフォーム業界の堅調な商いに支えられたものの、百貨店を中心とした衣料品の伸び悩みが依然として続いており、厳しい状況で推移しました。一方、不動産活用事業は、二つの大型商業施設が安定した集客力を維持しており、また病院施設の賃貸収入と合わせて営業収益の安定化が図られております。

この結果、当連結会計年度の売上高は83億11百万円（前期比0.1%増）となりました。営業費用は事業別セグメントの概況の不動産活用事業に記載のとおり、大型商業施設「イオンモール川口」の賃貸借契約終了の決定により費用が増加したことから、営業損益は前期と比べ9億99百万円損失が増加して1億77百万円の損失となり、経常損益は前期と比べ11億7百万円損失が増加して1億18百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、特別利益が減少したものの、連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の見直し等により前期と比べ8億83百万円損失が増加して59百万円の損失となりました。

事業別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、事業別セグメントの売上高及び営業利益又は損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

繊維事業

マテリアル部は、輸入原系販売が産地需要の減少と原料価格高騰により減収となったものの、ポリエステル生地の販売は輸出向けを中心に需要が拡大し、総じて増収となりましたが、経費の増加により減益となりました。

アパレル部は、昨年に引き続きユニフォーム業界全体が安定している中、法人ユニフォームの直需と百貨店の受注は引き続き堅調に推移したものの、スポーツ関連商品は好調だった前期程の受注が得られなかったことから減収減益となりました。

カジュアル部は、新たにキャンプ関連商品及びOEM商品の販売を開始したことから増収となり、営業損失が縮小しました。

刺繍レースを扱うフロリア(株)は、ノベルティ商品の売上が増加したものの、服地及び付属レースの売上が低迷し減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は47億19百万円(前期比3.3%増)となり、営業損失は17百万円改善して1億3百万円となりました。

不動産活用事業

「イオンモール川口前川」は、近隣の大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価され、「イオンモール川口」は開設から33年経つものの近隣住民の方が固定客として定着しており、二つの大型商業施設と病院施設を主とする不動産活用事業は安定した収益基盤を維持しております。

なお、「イオンモール川口」の賃貸借契約が平成30年9月30日をもって終了し、賃貸借契約終了後に当該物件の跡地を含む周辺一帯の再開発を予定しております。従って当該物件の残存耐用年数を賃貸借契約が終了する平成30年9月30日までに減価償却が完了するように見直し、減価償却費を営業費用に追加計上しました。また、賃貸借契約終了後に当該物件の解体を前提とした検討を重ねていく中で、建設リサイクル法等に基づく撤去費用を合理的に見積ることが出来るようになりましたので、資産除去債務を計上し、賃貸借契約が終了する平成30年9月30日までに、その撤去費用全額を費用処理します。以上により、「イオンモール川口」に係る費用は従来に比べて10億42百万円増加しております。再開発についてはイオンモール(株)と共同で新たな商業施設としての検討を進めております。

この結果、不動産活用事業の売上高は26億85百万円(前期比0.1%増)、営業損益は10億7百万円損失が増加して1億16百万円の損失となりました。

ゴルフ練習場事業

埼玉興業㈱の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、上半期が天候に恵まれて入場者が伸びたことや、ゴルフメーカーのイベント開催に伴う打席のレンタルにより増収増益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は9億6百万円(前期比3.4%増)、営業利益は46百万円(前期比64.0%増)となりました。

その他の事業

ギフト事業部ディアグリーン課の緑化事業は、観葉植物の新規レンタル契約獲得と慶弔用の花卉ギフト販売に注力し増収増益となりました。

神根サイボー㈱のインテリア施工事業は、大口物件の受注が減少した影響を受け、減収減益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は7億8百万円(前期比8.7%減)、営業利益は39百万円(前期比14.7%減)となりました。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標については、次のとおりであります。

目標とする経営指標	目標値	当期実績	指標を利用する目的
1株当たり当期純利益	60円	4.49円	株主の皆様に対する安定配当及び当社グループにおける事業の健全な財務体質を維持することを目的としています。
総資産経常利益率	7%	0.4%	当社グループが保有する財産の有効活用による収益の確保を目指すことを目的としています。
売上高経常利益率	20%	1.4%	当社グループでの収益性の向上を目指すことを目的としています。

なお、当連結会計年度における目標値、当期実績の乖離に関する主な理由は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 経営成績に重要な影響を与えた事項」をご参照ください。

当連結会計年度の「生産、受注及び販売の実績」をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

「生産実績」の金額は、当期製造費用、「商品仕入実績」の金額は、仕入価格で記載しており、それ以外のものは、販売価格によっております。また、セグメント間の取引については、相殺消去しております。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
繊維事業	417,730	0.0
その他の事業		
合計	417,730	0.0

商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
繊維事業	3,601,216	4.5
その他の事業	11,229	73.7
合計	3,612,445	3.5

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
繊維事業	4,995,771	12.1	440,991	182.5
その他の事業	281,508	35.3	14,015	25.1
合計	5,277,279	7.9	455,006	171.9

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
繊維事業	4,710,901	3.3
不動産活用事業	2,415,462	0.1
ゴルフ練習場事業	906,177	3.4
その他の事業	278,694	38.3
合計	8,311,235	0.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンモール株	2,263,541	27.3	2,162,121	26.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績に重要な影響を与えた事項

当社が賃貸する大型商業施設「イオンモール川口」は平成30年9月30日をもって賃貸借契約が終了します。当該物件は昭和59年4月に竣工し賃貸を開始し、平成2年11月には増築を行い現在までに33年が経過しております。これまで地域の雇用創出や経済活性化に貢献するとともに、当社の安定した収益の一助となってまいりました。今後については、当該物件を取壊し、隣接した周辺一帯に新たに、引き続き地元で寄与できる商業施設の建設を目指してまいります。この開発計画は、イオンモール㈱と共同で進めていくことで合意しており、協議を続ける共に、川口市との開発許可申請に基づいて開発予定地や近隣の整備を進めてきました。当連結会計年度に「イオンモール川口」の賃貸借契約の終了決定を受け、その跡地や遊休資産となっている隣接地を最大限に活用できる様、計画達成に向けてイオンモール㈱との協議を推進してまいります。

当連結会計年度において「イオンモール川口」の契約終了決定により、次の2点の会計上の見積りの変更を実施しました。当該物件は法定耐用年数で減価償却を実施していたため、主となる建物躯体部分の残存耐用年数は17年であり、その残存価額は16億1百万円でありました。この残存価額を契約終了が決定された平成29年9月から契約終了日である平成30年9月までの13ヵ月で減価償却が完了するように見直しております。また、賃貸借契約終了後に当該物件の解体を前提とした検討を重ねていく中で、建設リサイクル法等に基づく撤去費用を合理的に見積ることが出来るようになりましたので、資産除去債務を4億51百万円計上しました。資産除去債務に対応する撤去費用も残存価額と同様に平成30年9月30日までに、その全額を費用計上します。なお、建設リサイクル法等に基づく撤去費用は、実際の解体撤去費用の一部であり、当該物件の解体撤去を完了した際には、資産除去債務の金額を除いた撤去費用が計上されます。

以上の結果、当連結会計年度において「イオンモール川口」に係る費用は従来に比べて10億42百万円増加し、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。また、翌連結会計年度において契約終了となるため、当連結会計年度と同様に損失が計上されます。

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスクにおいて、経済状況の変動により発生する為替リスクについては、輸入製品の販売価格を適切に転嫁することを目的として為替予約取引を行っております。為替予約は概ね3ヵ月程度としており、長期の為替予約は世界経済等の不安定要素により大きく変動する恐れがあるため行いません。

商品等の欠陥に関するリスクは、過去一度も発生していない状況ではあるものの、引き続き商品の管理体制には十分な注意を払ってまいります。

当社の輸入品取扱量は金額ベースで59.8%を占めており、海外のカントリーリスクを回避するためには新たな仕入先を構築する必要があります。しかし、レーヨン系の様な当社が技術提供を行い品質の良い製品を安定して生産できる海外企業も少ないことから難しい状況となっております。

当社グループの売上高に占めるイオンモール㈱との取引高は、当連結会計年度において26.0%と高い状況です。これは、主に当社がイオンモール㈱に賃貸している2つの大型商業施設の賃貸収入によるものです。当社は、川口市内に2つの大型商業施設を賃貸しており、同一の賃借人だからこそ競争することなく、安定した収益を計上できると考えております。従って、イオンモール㈱との取引関係の強化を引き続き行ってまいります。

上記に関連して、当社は大型商業施設の賃貸に当たりイオンモール㈱から相当額の保証金をお預かりしております。その資金は賃貸物件の建設費に充当しておりますので、災害等に起因する解約の際には、自己資金での保証金の返済が困難になります。これをヘッジするため、当社が保有する物件には災害に対する保険に加入しております。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少して278億40百万円となりました。これは主に建設リサイクル法に基づく特定建設資材の撤去費用を建物に計上したことや連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の見直しにより繰延税金資産が増加したものの、大型商業施設である「イオンモール川口」の賃貸借契約終了が決定したことにより資産の残存価額を加速償却した影響や、その他の資産の減価償却が進んだこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少して113億4百万円となりました。これは主に前述した建設リサイクル法に基づく特定建設資材の撤去費用に対応する資産除去債務の計上や長期借入金が増加したものの、未払法人税等や長期預り保証金及びその他に含まれる未払債務が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少して165億36百万円となりました。これは主に非支配株主持分が増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等によるものであります。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ6億2百万円減少して24億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ4億55百万円減少して3億22百万円となりました。これは主に加速償却により減価償却費が増加したものの、税金等調整前当期純損失の計上やその他に含まれる未払債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ12億46百万円増加して10億15百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出が増加したことや投資有価証券の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ5億48百万円増加して90百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が減少したことや、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。運転資金需要のうち主なものは、繊維製品の購入や賃貸等設備の維持管理に係る費用及び販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に設備投資等によるものであります。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、賃貸等設備への設備投資に係る資金調達につきましては、賃借人からの保証金のほか、金融機関からの長期借入を基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 賃貸借契約

契約会社	契約先名	契約期間	賃貸物件名
サイボー(株)	イオンモール(株)	自 平成19年11月21日 至 平成39年11月20日	イオンモール川口前川

敷地面積 71,819㎡

建物延面積 133,681㎡

建設協力金(契約時元本額) 4,900,000千円

保証金(契約時元本額) 2,940,000千円

(注) 平成19年11月21日に増床建物が竣工したことにより、既存建物を含めた賃貸借契約が変更されました。

(2) 当社は、平成29年12月25日にイオンモール(株)と当社が進める「イオンモール川口」周辺の開発事業における土地利用について、共同で検討を進めていくことを目的に合意書を締結しております。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、賃貸不動産のさらなる安定収益確保と既存設備の維持に重点を置いた設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は1,088,617千円となりました。

主なものは、ゴルフ練習場の維持管理工事等554,773千円、大型商業施設の維持管理工事194,454千円、遊休資産の防災工事165,728千円、かわぐち心臓呼吸器病院の内装工事87,610千円及び川口神根地区の再開発に伴う整備工事等66,559千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (臨時従 業員数) (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (埼玉県川口市)	その他の 事業及び 全社管理 業務	建物の一 部を賃貸 及び本社 機能	180,798	643	190,045 (1,563)		16,799	388,286	27 (3)
イオンモール川口 (埼玉県川口市)	不動産活 用事業	ショッピ ングセン ターとし て賃貸	963,989		354,147 (45,092)		11,318	1,318,138	
イオンモール 川口前川 (埼玉県川口市)	不動産活 用事業	ショッピ ングセン ターとし て賃貸	5,780,079		1,538,565 (71,819)		33,417	7,352,062	
かわぐち心臓呼吸器病 院 (埼玉県川口市)	不動産活 用事業	病院施設 として賃 貸	1,646,354		115,856 (3,485)		13,337	1,775,547	

(注) 1 帳簿価額のうち、「建物及び構築物」には資産除去債務に対応する除去費用を含めており、「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産のソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 臨時従業員数は、外書きで()内に記載しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (臨時従業員数) (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉興業(株)	川口グリーンゴルフ (埼玉県川口市)	ゴルフ練習場事業	ゴルフ練習場の運営	467,303 [15,080]	0	496,168 (35,610) [306,609] <32,254>	2,683	490,342	1,456,497 [321,689]	10 (10)
	黒浜グリーンゴルフ (埼玉県蓮田市)	ゴルフ練習場事業	ゴルフ練習場の運営	31,463 [20,618]	0	198,238 (14,445) [95,238] <12,792>	534	3,004 [1,552]	233,240 [117,409]	4 (4)
	騎西グリーンゴルフ (埼玉県加須市)	ゴルフ練習場事業	ゴルフ練習場の運営	36,402 [34,040]	27	194,327 (13,611) [194,327] <13,611>		1,577 [2]	232,335 [228,370]	4 (2)
フロリア(株)	栃木工場 (栃木県那須烏山市)	繊維事業	刺繍レースの製造	22,934 [12,718]	1,615	13,270 (14,860) [13,270] <14,860>		0	37,820 [25,989]	11 ()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 国内子会社で、親会社より賃借している物件の金額を[]で、面積を< >で、それぞれ内書きで記載しております。

3 臨時従業員数は、外書きで()内に記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

イオンモール川口は、賃貸借契約終了後に解体及び周辺一帯の再開発を前提とした会計処理を行っておりますが、取締役会で具体的な計画等の承認もないことから、記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,000,000	14,000,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成25年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 その他 2 (注) 1
新株予約権の数(個)	当社取締役 270(注) 2 その他 50(注) 1、 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 32,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	519(注) 3
新株予約権の行使期間	平成27年 7 月25日 ~ 平成31年 6 月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 519 資本組入額 292
新株予約権の行使の条件	新株予約権 1 個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	平成26年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 その他 2 (注) 1
新株予約権の数(個)	当社取締役 310(注) 2 その他 50(注) 1、 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 36,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	508(注) 3
新株予約権の行使期間	平成28年 7 月29日 ~ 平成32年 6 月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 508 資本組入額 285
新株予約権の行使の条件	新株予約権 1 個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	平成27年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 その他 1(注) 1
新株予約権の数(個)	当社取締役 340(注) 2 その他 20(注) 1、 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 36,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	596(注) 3
新株予約権の行使期間	平成29年 7 月28日 ~ 平成33年 6 月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 596 資本組入額 313
新株予約権の行使の条件	新株予約権 1 個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	平成28年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9
新株予約権の数(個)	当社取締役 370(注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 37,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	462(注) 3
新株予約権の行使期間	平成30年 7 月27日 ~ 平成34年 6 月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 462 資本組入額 246
新株予約権の行使の条件	新株予約権 1 個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	平成29年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10
新株予約権の数(個)	当社取締役 370(注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 37,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	506(注) 3
新株予約権の行使期間	平成31年 7 月27日 ~ 平成35年 6 月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 506 資本組入額 265
新株予約権の行使の条件	新株予約権 1 個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	平成30年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10

当事業年度の末日(平成30年 3 月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年 5 月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1 「その他」は、退任した取締役であります。

2 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株である。

但し、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記の他、割当日以降、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

4 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が承認された場合、当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が承認された場合、及び当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が承認された場合、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月24日(注)	2,000	14,000	802,000	1,402,000	800,000	825,348

(注) 第三者割当 発行価格801円 資本組入額401円
主な割当先 埼栄不動産㈱ 埼玉興業㈱ 計2社

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	14	47	13	3	1,565	1,650	
所有株式数 (単元)		16,392	8,340	58,213	2,749	5	54,284	139,983	1,700
所有株式数 の割合(%)		11.71	5.96	41.59	1.96	0.00	38.78	100.00	

(注) 自己株式669,886株は、「個人その他」に6,698単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
埼栄不動産株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	2,183	16.38
飯塚元一	埼玉県川口市	1,427	10.70
株式会社埼玉りそな銀行	東京都江東区木場1丁目5番65号	668	5.01
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	664	4.98
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地13号	645	4.83
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	544	4.08
有限会社エヌ・アイ	埼玉県川口市芝1丁目46番14号	500	3.75
株式会社ホテルサイボー	東京都中央区日本橋人形町3丁目3番16号	384	2.88
株式会社安藤・間	東京都港区赤坂6丁目1番20号	355	2.66
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	351	2.63
計		7,723	57.93

(注) 上記のほか当社所有の自己株式669千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 669,800		
	(相互保有株式) 普通株式 283,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,045,100	130,451	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		130,451	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1丁目1番70号	669,800		669,800	4.78
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸3152番地	283,400		283,400	2.02
計		953,200		953,200	6.80

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成30年1月23日)での決議状況 (取得期間平成30年1月26日)	140,000	73,920
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	140,000	73,920
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	23
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	17,000	7,832		
保有自己株式数	669,886		669,886	

(注) 1 当期間におけるその他の株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により交付した株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により交付した株式、単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ報いる企業価値の向上を目指すことが大変重要であると考え、株主に対する利益還元につきましては、安定配当に配慮しながら継続的に増加するように努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円(創立70周年記念配当3円を含む)とし、中間配当金7円を合わせ年間17円としております。

内部留保資金につきましては収益性、成長性を見込める事業分野に引続き投資していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月10日 取締役会決議	94	7
平成30年6月28日 定時株主総会決議	133	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	703	647	595	509	602
最低(円)	454	462	434	421	459

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部の市場相場におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	518	602	545	538	571	538
最低(円)	474	505	501	506	476	472

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部の市場相場におけるものです。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		飯塚博文	昭和8年8月22日生	昭和33年5月 当社入社 昭和47年7月 同 取締役労務次長就任 昭和59年6月 同 専務取締役就任 平成4年7月 同 代表取締役社長就任 平成4年7月 埼玉興業(株)代表取締役社長就任(現任) 平成5年5月 ネットヨタ東埼玉(株)取締役就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	210
代表取締役 社長		飯塚剛司	昭和9年7月23日生	昭和34年8月 当社入社 昭和49年5月 同 取締役二次製品次長就任 昭和59年6月 同 常務取締役就任 平成4年7月 同 専務取締役就任 平成4年7月 (株)ホテルサイバー代表取締役社長就任(現任) 平成5年5月 埼玉興業(株)常務取締役就任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成13年6月 ネットヨタ東埼玉(株)取締役就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	284
専務取締役	管理本部長	藤井孝男	昭和18年5月7日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 同 取締役総務部長就任 平成14年4月 同 取締役管理担当部長兼総務部長就任 平成15年6月 同 常務取締役管理担当兼総務部長就任 平成16年5月 フロリア(株)代表取締役社長就任 平成18年1月 当社常務取締役管理担当兼財務部長就任 平成19年10月 同 常務取締役管理本部長兼財務部長就任 平成22年6月 同 専務取締役管理本部長兼財務部長就任 平成26年3月 フロリア(株)代表取締役会長就任(現任) 平成29年11月 当社専務取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	15
専務取締役	繊維事業 本部長 兼東京支店 長	飯塚榮一	昭和26年8月29日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年10月 同 アパレル事業部事業部長就任 平成15年6月 同 取締役アパレル事業部事業部長就任 平成19年10月 同 取締役繊維事業副本部長営業第二・三グループ担当就任 平成19年12月 埼玉不動産(株)取締役就任(現任) 平成22年6月 当社常務取締役繊維事業本部長営業第二・三グループ担当就任 平成25年6月 同 専務取締役繊維事業本部長営業第二・三グループ担当就任 平成27年6月 同 専務取締役繊維事業本部長営業第一・二・三グループ担当就任 平成28年10月 同 専務取締役繊維事業本部長兼アパレル部長兼東京支店長就任 平成29年7月 同 専務取締役繊維事業本部長兼東京支店長就任(現任)	(注)4	168

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長 兼 内部統制 室長	金子 康 浩	昭和20年 9月15日生	昭和44年 3月 平成13年10月 平成17年 6月 平成19年10月 平成21年12月	当社入社 同 東京支店支店長就任 同 取締役東京支店支店長就任 同 取締役社長室長就任 同 取締役社長室長兼内部統制 室長就任(現任)	(注) 4	9
取締役		飯 塚 元 一	昭和36年 5月20日生	平成 4年12月 平成13年12月 平成19年 6月 平成23年12月	埼玉不動産㈱取締役就任 同 代表取締役専務就任 当社取締役就任(現任) 埼玉不動産㈱代表取締役社長就 任(現任)	(注) 3	1,427
取締役	不動産開発 事業部長	飯 塚 将	昭和40年 5月23日生	平成11年 2月 平成23年 7月 平成25年 6月	当社入社 同 不動産開発事業部長就任 同 取締役不動産開発事業部長 就任(現任)	(注) 3	21
取締役	総務部長 兼ギフト事 業部長	飯 塚 豊	昭和40年11月 1日生	平成 5年 3月 平成23年 7月 平成25年 6月 平成26年 6月 平成28年12月	当社入社 同 東京支店支店長就任 同 取締役東京支店支店長就任 同 取締役東京支店支店長兼総 務部担当就任 同 取締役総務部長兼ギフト事 業部長就任(現任)	(注) 3	94
取締役	繊維事業 本部 マテリアル 部長	浅 香 祐 司	昭和38年 1月20日生	昭和60年 3月 平成23年 7月 平成28年 7月 平成29年 6月	当社入社 同 繊維事業本部営業第三グ ループ部長就任 同 繊維事業本部マテリアル部 長就任 同 取締役繊維事業本部マテリ アル部長就任(現任)	(注) 3	1
取締役		西 原 京 子	昭和31年11月24日生	平成 9年 6月 平成12年 6月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成26年 6月	日産証券㈱常勤監査役就任 同 取締役就任 同 顧問就任 当社取締役就任(現任) 日産証券㈱監査役就任	(注) 4	
取締役		清 水 秀 雄	昭和19年 7月21日生	昭和45年 3月 昭和48年 1月 平成15年 6月 平成28年 6月	公認会計士登録(現在に至る) 税理士登録(現在に至る) 当社監査役就任 同 取締役就任(現任)	(注) 4	
常勤監査役		角 谷 勝 彦	昭和20年12月24日生	平成 9年 6月 平成14年 6月 平成20年 6月	㈱あさひ銀行(現㈱埼玉りそな銀 行)常勤監査役就任 不二サッシ㈱代表取締役専務執 行役員就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
監査役		錦 戸 景 一	昭和28年 5月 2日生	昭和60年 4月 平成 6年 1月 平成17年 6月	弁護士登録(現在に至る) 光和総合法律事務所パートナー (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		浅子 正明	昭和19年11月4日生	昭和47年11月 昭和56年3月 昭和63年7月 平成11年7月 平成21年12月 平成22年1月 平成26年6月 平成27年12月	等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録(現在に至る) 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員 同法人代表社員 同法人退所 日本公認会計士協会自主規制業務本部勤務 当社監査役就任(現任) ㈱システムソフト取締役就任(現任)	(注)5	
計							2,232

- (注) 1 監査役全員は、社外監査役であります。
2 取締役西原京子氏及び清水秀雄氏は、社外取締役であります。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役飯塚将氏は取締役社長飯塚剛司氏の、取締役飯塚豊氏は取締役会長飯塚博文氏の子であります。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
米澤 幸男	昭和25年11月20日生	昭和44年3月 平成26年3月 平成27年11月	当社入社 フロリア㈱代表取締役社長就任(現任) 当社財務部部長代理就任(現任)	0

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令等の遵守や企業倫理の重要性を認識し、迅速な経営意思決定を行い、健全で透明性の高い経営を実現し株主価値を高めることを最重要課題としています。その実現のために、常により良い経営管理体制と開示システムの構築を目指しております。また、当社は、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードに賛同し、以下の基本方針に従い、経営の効率性と公正性・透明性の維持・向上に努めてまいります。

基本方針

1) 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利を尊重し、その権利が実質的に確保される適切な対応と有効に行使される環境の整備を行います。また、実質的な平等性を確保する観点から、法律等に従い適切に対応するとともに、少数株主や外国人株主を含む全ての株主に十分配慮した環境作りを推進します。

2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出が、株主、顧客、取引先、社員、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果であると認識し、これらのステークホルダーとの適切な協働に努めます。また、取締役会・経営陣は、これらステークホルダーの権利・立場や健全な事業活動倫理を尊重する企業文化・風土の醸成に向けてリーダーシップを発揮します。

3) 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、会社の財務状態・経営成績等の財務情報や、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組みます。また、そうした情報が、正確で利用者にとって分かりやすく、情報としての有用性の高いものとなるようにします。

4) 取締役会等の責務

取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、以下の役割・責任を適切に果たします。

- ・企業戦略等の大きな方向性を示し、その実行を推進します。
- ・内部統制システムやリスク管理体制を整備することで、経営陣幹部によるリスクテイクを適切に支えます。
- ・独立した客観的な立場から、経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行います。

当社は、監査役会設置会社として、前項の役割・責務の一部は監査役および監査役会が担います。

5) 株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主總會の場以外においても、株主との間で建設的な対話を行います。代表取締役をはじめとした経営陣幹部によるIR活動を定期的実施し、株主や投資家に対する当社の経営戦略・経営計画の理解を深めるための機会創出に努めます。

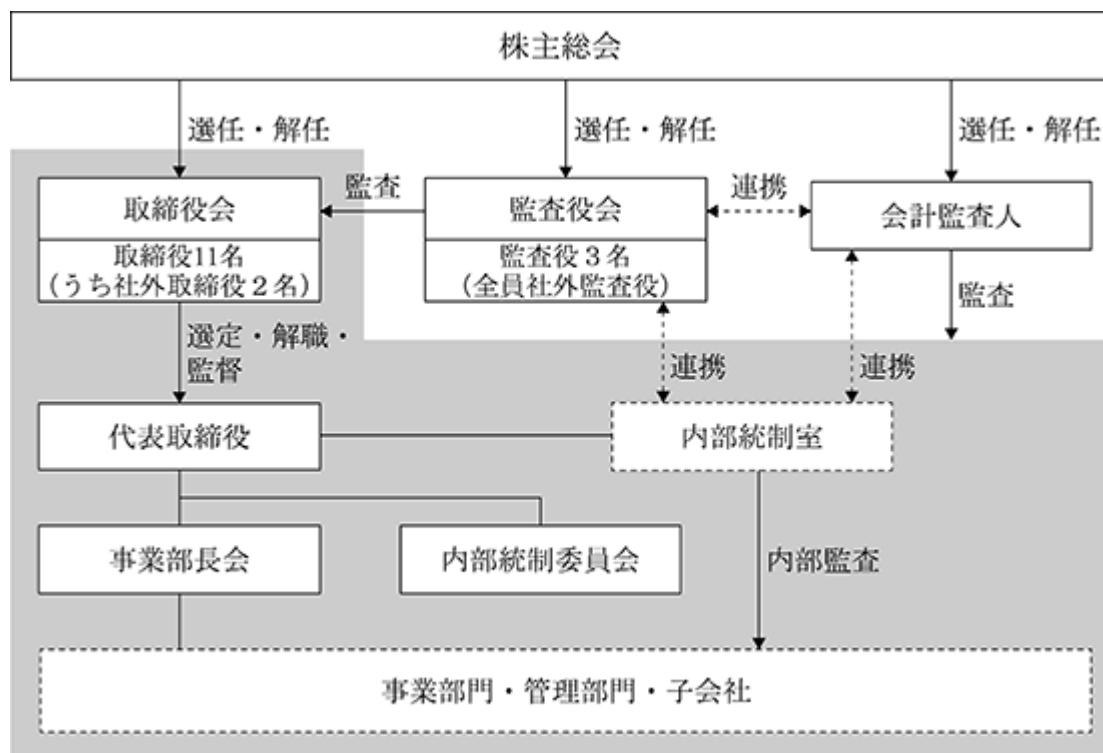
企業統治の体制

1 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、取締役11名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として月1回定時開催するほか、適宜開催し、当社の経営管理の意思決定機関として、会社法等が求める専決事項、その他重要事項、経営方針等に関する意思決定をするとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。また、月1回、事業部長会を開催し、事業環境の分析、売上高、利益計画の進捗状況のモニタリング、情報の共有化及び法令等の遵守の徹底を図り、取締役会に付議すべき事項について事前協議ができる体制になっております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成しています。当社の監査役は、監査機能を強化するため、監査役3名全員が社外監査役であり、企業法務や財務・会計に関する知見と豊富な経験に基づき、監査活動を行っております。監査役会は原則として月1回定時開催するほか、適宜開催し、各監査役は、監査役会が定めた監査方針・計画に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、各取締役や内部監査部門等から職務執行状況の聴取をし、重要な稟議書の閲覧を行い、さらに主要な事業所には自ら赴き、業務及び財産の状況を調査しております。

企業統治体制の模式図は次の通りです。



以上の社外取締役2名及び社外監査役3名の選任並びに監査役による経営監視機能が有効に働くことにより、透明性、客観性、健全性が十分に確保された企業統治体制が確立できると考え、この体制を取っております。

2 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法に係る「業務の適正を確保するための体制」及び金融商品取引法に係る「財務報告の信頼性を確保するための体制」の整備・運用に対応するため、毎期、「内部統制対応基本計画書」を策定し、その推進体制を明確にするとともに、当期の方針として重点課題及び改善に取り組んでおります。また、その体制を推進する組織として、代表取締役社長を委員長とした「内部統制委員会」を設置し、内部統制の推進に必要な事項の協議、監査結果の報告、改善策の検討、改善状況の報告等を行っております。

代表取締役社長直轄の内部統制室（内部監査部門）は、毎期、「内部監査計画書」を策定し、内部統制システムの整備・運用状況を中心にモニタリングして監査結果及び是正案について内部統制委員会で報告しております。

コンプライアンス体制の構築に当たり、取締役を含む全社員が遵守すべき「企業倫理憲章」及び「コンプライアンス行動規範」は、子会社を含む主要な事業所でポスター掲示、グループ社員証への掲載及び規程類の社内イントラネットへの掲載により周知を図り、かつ全社員が集まる社内行事で定期的にコンプライアンス及びリスク管理に関する研修を開催し、必要に応じて階層別の研修も実施しております。また、不正行為等の早期発見を図り、コンプライアンス経営を強化することを目的とした内部通報制度であるヘルプラインは、内部統制室及び外部の顧問弁護士に対応窓口を設け、通報案件については「ヘルプライン規程」に基づく適正なプロセスで運営しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

企業価値の向上と企業活動の持続的発展を阻害する不確実性要因を含むリスクに対応するため、当社は、社内規程等の充実、諸会議の機動的運営等により、リスクに対する管理体制を整備し、重大なリスクが発生した場合には、代表取締役社長を含む全取締役が、そのリスク軽減に取り組み、全社を挙げて対応する体制を取っております。

4 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の経営に関わる基本事項に関して統括的に管理・指導を行う部署としてグループ会社管理課を設置し、「グループ会社管理規程」に基づき、事業内容の定期報告及び重要案件の事前協議の体制を構築しております。また、当該部門では、連結子会社連絡会議を四半期毎に開催し、子会社の経営状況及び事業計画の進捗管理を行っております。

5 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令

が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

1 内部監査

当社は、内部監査の組織として代表取締役社長直轄の内部統制室を設置しております。

内部統制室は、3名の室員を配置し、内部監査規程に基づき計画的に社内の業務監査を行っており、内部監査報告書をもって代表取締役社長に報告しております。内部統制室は、当社グループの各社の組織、制度、業務等が、経営方針、各種法令及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正や誤謬の防止、正確な管理情報伝達、資金の保全、業務活動の改善向上等を図り、経営効率の増進に資することを使命としております。

2 監査役監査

当社は、監査役監査の組織として監査役会を設置しております。

監査役会は、社外監査役3名を選任し、定められた監査方針及び職務分担に従い、取締役会をはじめとする各種会議体への出席、取締役等からの営業報告の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を行っております。また、定時開催される監査役会において適宜、監査役監査の実施状況の報告を行い、必要に応じて取締役、会計監査人、内部統制室及び使用人に対してその説明を求め、情報の共有化を図っております。なお、監査役の浅子正明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

内部統制室、監査役（会）及び会計監査人は、定期的に合同会合を開催し、または個別開催により監査計画、監査結果等の意見交換を行い、三様監査の相互連携を図っております。また、監査役の職務を補助する使用人として、内部統制室と兼務する補助使用人を1名選任しており、当該使用人の任命や異動等については、常勤監査役の同意が必要であり、補助使用人の補助業務に関して取締役の指揮命令は受けない旨を「監査役監査基準」等に明記しております。

社外取締役及び社外監査役

1 社外取締役

当社は、社外取締役を2名選任しております。

社外取締役西原京子氏は、日産証券㈱の役員に就任していたことから、経営に関する豊富な知識、経験を有しており、社外取締役として適切な職務の執行及び役割を果たしていると考えております。同氏が平成30年5月まで兼務していた日産証券㈱は当社の発行済株式の0.36%を所有しておりますが、主要株主でないことから重要性はないと判断しております。同社は、当社が所有する有価証券の一部を預け入れ、その売買に係る取引を行っておりますが、その金額は総資産に対して僅少であることから、当社は同社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はないと判断しております。

社外取締役清水秀雄氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、公認会計士としての財務及び会計に精通し、高い見識と幅広い経験を有しており、これまでの当社の社外監査役としての経験をもとに、独立・公正な立場で経営監督機能を果たせると考えております。同氏は、清水公認会計士事務所を設立し勤務しておりますが、当社は同事務所との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はないと判断しております。

2 社外監査役

当社は、全ての監査役（3名）が社外監査役であります。

社外監査役角谷勝彦氏は、金融機関及び他社の役員として勤務しており、豊富な業務経験を当社の監査体制に活かしていると考えております。同氏は、当社の発行済株式の0.01%を所有しておりますが、主要株主でないことから人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はないと判断しております。

社外監査役錦戸景一氏は、弁護士としての専門的な見識を当社の監査体制に活かしていると考えております。同氏は、光和総合法律事務所に勤務しており、当社は同事務所との間に顧問契約を結んでおりますが、その金額は販売費及び一般管理費に対して僅少であることから、重要性はないと判断しております。また、当社は同事務所及び兼務先のパイオニア㈱との間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はないと判断しております。

社外監査役浅子正明氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていると考えております。当社は同氏が兼務先の㈱システムソフトとの間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はないと判断しております。

3 社外取締役及び社外監査役の機能、役割、選任について

当社は、社外取締役候補者及び社外監査役候補者の選任にあたり、人的関係、資本的関係及び取引の有無などを十分に考慮し、独立的な立場で業務の執行及び経営に対する監視、監督機能が高められる人材を選任するため、会社法で規定する役員の社外性要件及び東京証券取引所の定める独立性要件を充たした「社外役員の選任および独立性に関する基準」を定め、当社ホームページに掲載しております。（<https://www.saibo.co.jp/>）

当社の社外取締役及び社外監査役のいずれもが当該基準を充たしており、社外性及び独立性は十分に確保されていると判断し、選任しております。また、社外取締役西原京子氏及び社外監査役角谷勝彦氏の2名は、東京証券取引所の独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、社外役員のみを会合を定期的に行い、かつそれぞれが代表取締役社長との綿密な情報交換を実施し、経営姿勢の理解及び経営の監督・監視機能の実効性を図る体制を取っております。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	172,510	162,207	977	9,326	9
社外役員	30,770	29,253	23	1,494	5

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員への使用人給与は、損益計算書の販売費及び一般管理費の100分の5以下であるため、重要なものではありません。

4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、人事、経理等を担当する取締役が報酬等に関する内規の原案を作成し、それに基づいて、協議し決定しております。なお、役員退職慰労金については、「役員退職慰労金規程」に基づいております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,494,024千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱りそなホールディングス	538,700	322,088	取引強化のため相互保有しております。
A G S(株)	150,000	275,400	同上
㈱ムロコーポレーション	122,000	250,954	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱りそなホールディングス	538,700	302,749	取引強化のため相互保有しております。
A G S(株)	300,000	286,800	同上
㈱ムロコーポレーション	122,000	216,672	同上

(注) A G S(株)は、平成29年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	29,674	29,674	368		
非上場株式以外の株式	474,848	652,178	12,164	0	280,839

会計監査の状況

会社法監査と金融商品取引法監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、自主的に当社監査に従事する業務執行社員について一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

平成30年3月期における会計監査体制は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員： 羽鳥 良彰、内田 淳一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、その他 5名
(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うためであります。

3 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

4 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の特別決議の定足数確保をより確実にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		35	
連結子会社				
計	34		35	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人による当連結会計年度監査計画の内容、監査時間及び報酬見積り等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催の研修等へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282,611	2,695,080
受取手形及び売掛金	1,049,093	3 960,583
有価証券	208,434	50,260
商品及び製品	1,091,428	1,190,307
仕掛品	12,007	15,226
原材料及び貯蔵品	31,824	32,272
繰延税金資産	80,615	55,959
その他	314,589	225,850
貸倒引当金	760	-
流動資産合計	6,069,845	5,225,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 25,739,691	² 26,822,205
減価償却累計額	15,447,044	17,095,527
建物及び構築物（純額）	10,292,647	9,726,677
機械装置及び運搬具	68,473	65,597
減価償却累計額	65,757	62,973
機械装置及び運搬具（純額）	2,715	2,624
工具、器具及び備品	314,661	352,026
減価償却累計額	269,027	282,306
工具、器具及び備品（純額）	45,633	69,720
土地	² 6,731,220	² 6,929,229
リース資産	73,316	68,268
減価償却累計額	54,169	65,049
リース資産（純額）	19,146	3,218
建設仮勘定	102,847	565,366
有形固定資産合計	17,194,211	17,296,835
無形固定資産		
投資その他の資産	12,455	14,518
投資有価証券	¹ 4,401,517	¹ 4,716,200
繰延税金資産	18,559	334,650
その他	¹ 371,589	279,497
貸倒引当金	529	26,485
投資その他の資産合計	4,791,136	5,303,863
固定資産合計	21,997,804	22,615,216
資産合計	28,067,649	27,840,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	567,296	3 577,705
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	2 544,408	2 536,136
未払法人税等	237,241	18,753
賞与引当金	59,681	59,618
役員賞与引当金	5,720	6,350
1年内返還予定の預り保証金	2 615,642	2 2,733,218
その他	2 657,728	2 331,607
流動負債合計	2,737,718	4,313,389
固定負債		
長期借入金	2 1,394,621	2 1,795,942
繰延税金負債	156,822	-
役員退職慰労引当金	229,442	243,968
退職給付に係る負債	158,200	160,331
長期預り保証金	2 6,578,920	2 3,877,716
資産除去債務	29,448	794,127
その他	2 243,448	2 118,770
固定負債合計	8,790,903	6,990,855
負債合計	11,528,621	11,304,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	871,122	870,956
利益剰余金	12,282,917	12,041,071
自己株式	457,647	496,828
株主資本合計	14,098,392	13,817,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683,629	750,152
繰延ヘッジ損益	1,307	-
退職給付に係る調整累計額	36,283	37,884
その他の包括利益累計額合計	646,039	712,267
新株予約権	15,058	6,595
非支配株主持分	1,779,537	2,000,450
純資産合計	16,539,027	16,536,512
負債純資産合計	28,067,649	27,840,757

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	8,300,597	8,311,235
売上原価	1 5,907,519	1 6,929,172
売上総利益	2,393,078	1,382,063
販売費及び一般管理費	2 1,570,865	2 1,559,510
営業利益又は営業損失()	822,213	177,447
営業外収益		
受取利息	13,036	10,320
受取配当金	76,932	91,735
持分法による投資利益	20,775	52,413
その他	179,324	49,539
営業外収益合計	290,069	204,008
営業外費用		
支払利息	56,447	43,081
有価証券売却損	36,802	27,218
固定資産除却損	18,756	29,706
貸倒引当金繰入額	-	25,545
その他	11,526	19,795
営業外費用合計	123,532	145,347
経常利益又は経常損失()	988,749	118,785
特別利益		
投資有価証券売却益	3 418,032	-
新株予約権戻入益	9,604	8,972
特別利益合計	427,636	8,972
特別損失		
固定資産売却損	4 3,633	-
固定資産譲渡損	5 112,653	-
投資有価証券評価損	6,528	-
関係会社株式評価損	-	25,000
関係会社出資金評価損	14,270	-
特別損失合計	137,085	25,000
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,279,300	134,813
法人税、住民税及び事業税	395,842	214,605
法人税等調整額	34,567	475,418
法人税等合計	361,274	260,812
当期純利益	918,025	125,998
非支配株主に帰属する当期純利益	94,009	185,400
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	824,015	59,401

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	918,025	125,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351,141	42,518
繰延ヘッジ損益	4,007	1,307
持分法適用会社に対する持分相当額	14,923	13,657
その他の包括利益合計	370,071	57,482
包括利益	1,288,097	183,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,187,745	6,826
非支配株主に係る包括利益	100,351	176,655

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	870,673	11,641,164	415,588	13,498,249
当期変動額					
剰余金の配当			182,262		182,262
親会社株主に帰属する当期純利益			824,015		824,015
自己株式の取得				46,989	46,989
自己株式の処分		448		4,930	5,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	448	641,752	42,059	600,142
当期末残高	1,402,000	871,122	12,282,917	457,647	14,098,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	336,390	5,314	48,767	282,309	23,731	1,634,928	15,439,218
当期変動額							
剰余金の配当							182,262
親会社株主に帰属する当期純利益							824,015
自己株式の取得							46,989
自己株式の処分							5,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347,239	4,007	12,483	363,730	8,672	144,608	499,666
当期変動額合計	347,239	4,007	12,483	363,730	8,672	144,608	1,099,809
当期末残高	683,629	1,307	36,283	646,039	15,058	1,779,537	16,539,027

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	871,122	12,282,917	457,647	14,098,392
当期変動額					
剰余金の配当			182,444		182,444
親会社株主に帰属する当期純損失()			59,401		59,401
自己株式の取得				47,013	47,013
自己株式の処分		166		7,832	7,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	166	241,846	39,181	281,193
当期末残高	1,402,000	870,956	12,041,071	496,828	13,817,198

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	683,629	1,307	36,283	646,039	15,058	1,779,537	16,539,027
当期変動額							
剰余金の配当							182,444
親会社株主に帰属する当期純損失()							59,401
自己株式の取得							47,013
自己株式の処分							7,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,522	1,307	1,601	66,228	8,462	220,912	278,678
当期変動額合計	66,522	1,307	1,601	66,228	8,462	220,912	2,515
当期末残高	750,152	-	37,884	712,267	6,595	2,000,450	16,536,512

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,279,300	134,813
減価償却費	718,549	1,741,514
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,919	25,195
賞与引当金の増減額(は減少)	1,575	63
役員賞与引当金の増減額(は減少)	200	630
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,559	2,130
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	417	14,526
受取利息及び受取配当金	89,968	102,056
支払利息	56,447	43,081
持分法による投資損益(は益)	20,775	52,413
有価証券運用損益(は益)	35,628	-
有形固定資産売却損益(は益)	4,101	9
有形固定資産除却損	18,756	29,706
固定資産譲渡損	86,539	-
投資有価証券売却損益(は益)	418,032	-
関係会社株式評価損	-	25,000
関係会社出資金評価損	14,270	-
売上債権の増減額(は増加)	153,954	68,357
たな卸資産の増減額(は増加)	57,436	102,544
仕入債務の増減額(は減少)	22,746	10,409
預り保証金の増減額(は減少)	575,661	583,628
その他	272,385	303,841
小計	1,068,578	681,181
利息及び配当金の受取額	90,684	102,680
利息の支払額	55,757	42,507
法人税等の支払額	325,654	419,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,851	322,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	78,767	237,907
有形固定資産の取得による支出	499,123	1,087,552
固定資産の除却による支出	18,722	29,256
有形固定資産の売却による収入	1,973	9
投資有価証券の取得による支出	282,024	498,720
投資有価証券の売却による収入	877,717	163,432
定期預金の増減額(は増加)	21,620	15,210
貸付けによる支出	13,460	5,000
貸付金の回収による収入	2,849	7,390
その他	105,038	211,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,395	1,015,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	610,000	660,000
短期借入金の返済による支出	860,000	660,000
長期借入れによる収入	600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	504,208	606,951
配当金の支払額	182,262	182,444
非支配株主への配当金の支払額	2,732	2,732
ストックオプションの行使による収入	5,071	7,167
その他	123,941	124,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,072	90,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	644	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	550,530	602,741
現金及び現金同等物の期首残高	2,486,907	3,037,437
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,037,437	1 2,434,695

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

神根サイボー(株)

埼玉興業(株)

フロリア(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

日宇産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

ネットトヨタ東埼玉(株)

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社(日宇産業(株))及び関連会社(株)NTワークスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち神根サイボー(株)の決算日は平成30年2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品、商品、原材料、仕掛品

主として移動平均法

貯蔵品

主として最終仕入原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

機械装置及び運搬具 2～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

また、持分法適用の関連会社であるネットトヨタ東埼玉㈱は、原則法を採用しており、当社持分に見合う額を退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業外収益に計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。

また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

外貨建予定仕入取引・借入金

ヘッジ方針

外貨建取引について、その取引時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「リース投資資産」及び「投資その他の資産」の「リース投資資産」、「長期貸付金」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」及び「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「リース投資資産」111,227千円、「その他」203,362千円及び「投資その他の資産」の「リース投資資産」143,529千円、「長期貸付金」43,720千円、「その他」184,340千円は、それぞれ「流動資産」の「その他」314,589千円及び「投資その他の資産」の「その他」371,589千円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」及び「固定負債」の「リース債務」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めて表示しており、また、前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「1年内返還予定の預り保証金」及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「資産除去債務」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」120,399千円、「その他」1,152,971千円及び「固定負債」の「リース債務」125,056千円、「その他」147,840千円は、それぞれ「流動負債」の「1年内返還予定の預り保証金」615,642千円、「その他」657,728千円及び「固定負債」の「資産除去債務」29,448千円、「その他」243,448千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「有価証券売却益」、「有価証券運用益」及び「デリバティブ評価益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「有価証券売却益」44,593千円、「有価証券運用益」35,628千円、「デリバティブ評価益」35,785千円及び「その他」63,316千円は、「営業外収益」の「その他」179,324千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第2四半期連結会計期間において、イオンモール(株)からの申し出により、当社が賃貸しております「イオンモール川口」(埼玉県川口市)の賃貸借契約を平成30年9月30日をもって終了することとなりました。なお、賃貸借契約終了後に当該物件の跡地を含む周辺一帯の再開発を予定しております。この結果、当該物件の残存耐用年数を賃貸借契約が終了する平成30年9月30日までに減価償却が完了するように見直しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価に含まれる減価償却費が811,510千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

(資産除去債務の見積りの変更)

第3四半期連結会計期間において、前述した終了の決定を受け、賃貸借契約終了後に当該物件の解体を前提とした検討を重ねていく中で、当該物件に係る建設リサイクル法に基づく特定建設資材等の撤去費用を合理的に見積ることが出来るようになりました。これにより、イオンモール川口を含めた撤去費用が見込まれる賃貸物件に対して資産除去債務を計上しました。

なお、資産除去債務の計上額はイオンモール川口が451,141千円、それ以外の賃貸物件が311,531千円であります。イオンモール川口に係る資産除去債務に対応する撤去費用は、賃貸借契約が終了する平成30年9月30日までに、その全額を費用処理します。

この変更により、当連結会計年度の売上原価が237,926千円(うち減価償却費は236,549千円)増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	738,443千円	776,786千円
子会社出資金(投資その他の資産 の「その他」)	17,995千円	千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	5,753,182千円	5,622,402千円
土地	1,825,675千円	1,956,645千円
合計	7,578,857千円	7,579,048千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	510,808千円	502,536千円
1年内返還予定の預り保証金	490,000千円	490,000千円
前受収益 (流動負債の「その他」)	30,286千円	19,057千円
長期借入金	1,328,221千円	1,763,142千円
長期預り保証金	3,872,449千円	3,407,658千円
長期前受収益 (固定負債の「その他」)	26,702千円	7,644千円
合計	6,258,467千円	6,190,039千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	8,415千円
支払手形	千円	46,736千円

4 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,200,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	102,468千円	67,732千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	191,042千円	205,020千円
給料手当	550,392千円	530,162千円
賞与引当金繰入額	51,034千円	50,983千円
役員賞与引当金繰入額	5,720千円	6,350千円
退職給付費用	27,900千円	31,094千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,040千円	14,526千円

- 3 投資有価証券売却益

前連結会計年度において、保有する投資有価証券の一部（非上場株式1銘柄）を売却したことにより発生したものであります。

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	3,633千円	千円

なお、前連結会計年度において連結会社間の土地の売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。

- 5 固定資産譲渡損

前連結会計年度において当社が進めている川口神根地区の再開発に伴い生じた、川口市への土地等の無償譲渡による損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	498,905千円	46,548千円
組替調整額	588千円	22,551千円
税効果調整前	499,493千円	69,100千円
税効果額	148,352千円	26,582千円
その他有価証券評価差額金	351,141千円	42,518千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5,782千円	1,886千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	5,782千円	1,886千円
税効果額	1,775千円	579千円
繰延ヘッジ損益	4,007千円	1,307千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	14,923千円	13,657千円
その他の包括利益合計	370,071千円	57,482千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000			14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	708,325	67,816	11,000	765,141

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社からの自己株式の取得による当社帰属分の増加 67,816株

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 11,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成19年新株予約権	8,580
提出会社	平成23年新株予約権	476
提出会社	平成24年新株予約権	324
提出会社	平成25年新株予約権	2,048
提出会社	平成26年新株予約権	2,257
提出会社	平成27年新株予約権	971
提出会社	平成28年新株予約権	402
合計		15,058

(注) 1 平成27年及び平成28年新株予約権は、ストック・オプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,131	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	91,131	7	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,208	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000			14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	765,141	67,866	17,000	816,007

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社からの自己株式の取得による当社帰属分の増加 67,816株

単元未満株式の買取りによる増加 50株

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 17,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成25年新株予約権	2,048
提出会社	平成26年新株予約権	2,196
提出会社	平成27年新株予約権	1,080
提出会社	平成28年新株予約権	938
提出会社	平成29年新株予約権	333
合計		6,595

(注) 1 平成28年及び平成29年新株予約権は、ストック・オプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,208	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	91,235	7	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,467	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当3円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,282,611千円	2,695,080千円
有価証券勘定	208,434千円	50,260千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	245,174千円	260,385千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	208,434千円	50,260千円
現金及び現金同等物	3,037,437千円	2,434,695千円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	千円	762,673千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、ゴルフ練習場のカード販売機(工具器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	127,076千円	108,786千円
見積残存価額部分	千円	千円
受取利息相当額	15,849千円	12,861千円
リース投資資産	111,227千円	95,924千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	207,013千円	100,379千円
見積残存価額部分	5,101千円	5,101千円
受取利息相当額	68,585千円	56,020千円
リース投資資産	143,529千円	49,461千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	127,076					

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	108,786					

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		107,815	27,344	5,741	4,612	61,500

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		28,185	6,081	4,612	4,612	56,887

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	385,256千円	149,678千円
1年超	1,835,122千円	1,845,493千円
合計	2,220,378千円	1,995,172千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行への預入れのほか、主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としております。投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、純投資目的、または取引強化のため相互保有しているものであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、製品の輸入に伴う外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、定期的に有効性の評価が取締役に報告されております。

長期預り保証金は、主に不動産活用事業における賃貸不動産に係る預り保証金であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,282,611	3,282,611	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	1,049,093 671		
	1,048,422	1,048,422	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	60,000 2,904,680	60,042 2,904,680	42
資産計	7,295,714	7,295,756	42
(1) 支払手形及び買掛金	567,296	567,296	
(2) 短期借入金	50,000	50,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	544,408	544,408	
(4) 長期借入金	1,394,621	1,430,212	35,591
(5) 長期預り保証金	6,578,920	6,294,424	284,495
負債計	9,135,246	8,886,342	248,903
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	11,756 (1,311)	11,756 (1,311)	
デリバティブ取引計	10,445	10,445	

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,695,080	2,695,080	
(2) 受取手形及び売掛金	960,583	960,583	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,082,847	3,082,847	
資産計	6,738,511	6,738,511	
(1) 支払手形及び買掛金	577,705	577,705	
(2) 短期借入金	50,000	50,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	536,136	536,136	
(4) 1年内返還予定の預り保証金	2,733,218	2,733,218	
(5) 長期借入金	1,795,942	1,839,867	43,925
(6) 長期預り保証金	3,877,716	3,677,539	200,176
負債計	9,570,718	9,414,467	156,250
デリバティブ取引(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,629)	(8,629)	
デリバティブ取引計	(8,629)	(8,629)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金並びに(4) 1年内返還予定の預り保証金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り保証金

保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、建設協力金のうち十分な担保を設定しているものは、信用リスクを上乗せしない利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年 3月31日(千円)	平成30年 3月31日(千円)
非上場株式	1,645,270	1,683,613

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,282,611			
受取手形及び売掛金	1,049,093			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	60,000			
その他有価証券のうち 満期があるもの	147,891	343,338	379,727	71,012
合計	4,539,596	343,338	379,727	71,012

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,695,080			
受取手形及び売掛金	960,583			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	50,187	211,051	686,886	119,131
合計	3,705,851	211,051	686,886	119,131

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	544,408	275,639	243,604	128,404	86,004	660,970

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	536,136	493,684	388,884	252,404	86,004	574,966

(表示方法の変更)

「リース投資資産(流動資産)」及び「貸倒引当金」、「リース投資資産(固定資産)」及び「貸倒引当金」並びに「長期貸付金」及び「貸倒引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の「リース投資資産(流動資産)」及び「貸倒引当金」の連結貸借対照表計上額は111,227千円及び76千円、時価は126,840千円、「リース投資資産(固定資産)」及び「貸倒引当金」の連結貸借対照表計上額は143,529千円及び124千円、時価は189,144千円、「長期貸付金」及び「貸倒引当金」の連結貸借対照表計上額は43,720千円及び26千円、時価は42,984千円であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	40,000	40,012	12
(2) 社債	20,000	20,030	30
小計	60,000	60,042	42
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
小計			
合計	60,000	60,042	42

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,347,098	528,007	819,091
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	60,583	60,000	583
その他			
(3) その他	573,379	475,377	98,002
小計	1,981,061	1,063,384	917,677
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	55,108	59,044	3,935
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	249,440	254,883	5,443
その他			
(3) その他	619,070	661,032	41,962
小計	923,618	974,960	51,341
合計	2,904,680	2,038,344	866,336

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,404,337	574,243	830,094
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	61,308	60,000	1,308
その他			
(3) その他	745,652	572,765	172,886
小計	2,211,299	1,207,008	1,004,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	114,923	129,388	14,465
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	117,281	125,686	8,404
その他			
(3) その他	639,342	685,326	45,983
小計	871,548	940,402	68,853
合計	3,082,847	2,147,410	935,436

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	578,032	418,032	
債券	70,000	3,207	
その他	314,603	36,213	36,802
合計	962,636	457,453	36,802

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1	0	
債券	90,000	7,134	
その他	103,430	368	22,920
合計	193,432	7,503	22,920

4. 減損処理を行った有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

前連結会計年度において、その他有価証券のその他について6,528千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、関係会社株式について25,000千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末日の時価と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握し、連結会計年度末日において下落率50%超の有価証券及び下落率30~50%の有価証券で過去1年以内に継続して30%を超えて下落している銘柄を減損処理の対象とすることとしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	560,875		572,632	11,756
合 計		560,875		572,632	11,756

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	512,124		503,495	8,629
合 計		512,124		503,495	8,629

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	175,000		173,688
合 計			175,000		173,688

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度等に加入しております。

2. 中小企業退職金共済制度等

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	144,641千円	158,200千円
退職給付費用	31,388千円	33,438千円
退職給付の支払額	3,700千円	16,999千円
制度への拠出額	14,128千円	14,308千円
退職給付に係る負債の期末残高	158,200千円	160,331千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	317,865千円	321,168千円
年金資産	159,664千円	160,836千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	158,200千円	160,331千円
退職給付に係る負債	158,200千円	160,331千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	158,200千円	160,331千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 31,388千円 当連結会計年度 33,438千円

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	1,239千円	1,008千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	9,604千円	8,972千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 (注)1 その他 5名 (注)2
株式の種類及び付与数	普通株式 39,000株
付与日	平成19年7月27日
権利確定条件	付与日(平成19年7月27日)から権利確定日(取締役は平成21年7月26日、従業員は平成21年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成19年7月27日～平成21年7月26日 従業員 平成19年7月27日～平成21年6月30日
権利行使期間	取締役 平成21年7月27日～平成29年6月28日 従業員 平成21年7月1日～平成29年6月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 14,000株
付与日	平成23年7月28日
権利確定条件	付与日(平成23年7月28日)から権利確定日(平成25年7月27日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成23年7月28日～平成25年7月27日
権利行使期間	平成25年7月28日～平成29年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	
株式の種類及び付与数	普通株式
付与日	平成24年7月26日
権利確定条件	付与日(平成24年7月26日)から権利確定日(平成26年7月25日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成24年7月26日～平成26年7月25日
権利行使期間	平成26年7月28日～平成30年6月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 その他 2名 (注)2
株式の種類及び付与数	普通株式 32,000株
付与日	平成25年7月25日
権利確定条件	付与日(平成25年7月25日)から権利確定日(平成27年7月24日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成25年7月25日～平成27年7月24日
権利行使期間	平成27年7月25日～平成31年6月27日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 その他 2名 (注)2
株式の種類及び付与数	普通株式 36,000株
付与日	平成26年7月29日
権利確定条件	付与日(平成26年7月29日)から権利確定日(平成28年7月28日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成26年7月29日～平成28年7月28日
権利行使期間	平成28年7月29日～平成32年6月27日

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 その他 1名 (注)2
株式の種類及び付与数	普通株式 36,000株
付与日	平成27年7月28日
権利確定条件	付与日(平成27年7月28日)から権利確定日(平成29年7月27日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成27年7月28日～平成29年7月27日
権利行使期間	平成29年7月28日～平成33年6月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 37,000株
付与日	平成28年7月27日
権利確定条件	付与日(平成28年7月27日)から権利確定日(平成30年7月26日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成28年7月27日～平成30年7月26日
権利行使期間	平成30年7月27日～平成34年6月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成29年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 37,000株
付与日	平成29年7月27日
権利確定条件	付与日(平成29年7月27日)から権利確定日(平成31年7月26日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成29年7月27日～平成31年7月26日
権利行使期間	平成31年7月27日～平成35年6月28日

- (注) 1 「当社取締役」には、取締役就任前に付与されたもの2名2,000株が含まれております。その条件等は、当社従業員と同一であります。
- 2 「その他」は、退任した取締役、退職した従業員であります。
- 3 決議年月日「平成24年6月28日」は、全て権利行使されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 6月28日	平成23年 6月29日	平成24年 6月28日	平成25年 6月27日	平成26年 6月27日
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	39,000	17,000	12,000	32,000	37,000
権利確定					
権利行使		3,000	12,000		1,000
失効	39,000	14,000			
未行使残				32,000	36,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年 6月26日	平成28年 6月28日	平成29年 6月28日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	37,000	37,000	
付与			37,000
失効			
権利確定	37,000		
未確定残		37,000	37,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定	37,000		
権利行使	1,000		
失効			
未行使残	36,000		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 6月28日	平成23年 6月29日	平成24年 6月28日	平成25年 6月27日	平成26年 6月27日
権利行使価格(円)	881	461	390	519	508
行使時平均株価(円)		480	507		476
付与日における 公正な評価単価(円)	220	28	27	64	61

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年 6月26日	平成28年 6月28日	平成29年 6月28日
権利行使価格(円)	596	462	506
行使時平均株価(円)	530		
付与日における 公正な評価単価(円)	30	29	24

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 17.13%

過去2年の株価実績に基づき算定

予想残存期間 2年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 14円/株

平成29年3月期の配当実績による

無リスク利率 0.1%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、見積もっておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,206千円	3,824千円
賞与引当金	18,780千円	18,652千円
たな卸資産評価額	36,016千円	29,285千円
その他	21,321千円	6,699千円
繰延税金資産小計	88,324千円	58,461千円
評価性引当額	7,708千円	2,502千円
繰延税金資産合計	80,615千円	55,959千円

(2) 固定資産、固定負債

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	50,006千円	51,019千円
役員退職慰労引当金	71,934千円	76,236千円
投資有価証券評価損	103,918千円	93,263千円
連結子会社繰越欠損金等	274,707千円	237,941千円
減損損失	7,844千円	7,229千円
資産除去債務	8,981千円	242,208千円
減価償却超過額	千円	248,425千円
その他	139,246千円	135,759千円
繰延税金資産小計	656,640千円	1,092,084千円
評価性引当額	485,034千円	268,498千円
繰延税金資産合計	171,606千円	823,585千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	33,335千円	32,606千円
その他有価証券評価差額金	265,212千円	285,634千円
資産除去債務に対応する 除去費用	2,786千円	162,905千円
その他	8,534千円	7,788千円
繰延税金負債合計	309,869千円	488,935千円
繰延税金資産(負債)の純額	138,263千円	334,650千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	80,615千円	55,959千円
固定資産 繰延税金資産	18,559千円	334,650千円
固定負債 繰延税金負債	156,822千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.2%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.4%	7.4%
住民税均等割	0.7%	6.3%
評価性引当額	3.8%	24.9%
回収可能性の見直しによる影響	%	188.5%
持分法による投資損益	0.5%	11.9%
連結子会社の適用税率差異	0.7%	6.3%
控除対象外源泉税	0.7%	5.2%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	28.2%	193.5%

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務及び建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間又は対象資産の耐用年数と見積り、割引率は当該期間に応じた国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	28,831千円	29,448千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	616千円	2,006千円
見積りの変更による増加額	千円	762,673千円
期末残高	29,448千円	794,127千円

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループの一部の建物について、撤去時における建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化義務等を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、合理的な見積りが可能になったものを除いて、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県を中心に賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は602,607千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価・販売費及び一般管理費に計上）、固定資産除却損15,263千円（営業外費用に計上）、固定資産譲渡損112,653千円（特別損失に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 410,068千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価・販売費及び一般管理費に計上）、固定資産除却損29,486千円（営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	15,237,268	14,591,022
	期中増減額	646,245	3,102,008
	期末残高	14,591,022	11,489,014
期末時価		29,719,008	20,300,536

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、川口神根地区の再開発に伴う整備工事等187,537千円、大型商業施設等の維持管理工事172,422千円であり、主な減少は減価償却によるものであります。当連結会計年度の主な増加は、大型商業施設の維持管理工事194,454千円、遊休資産の防災工事165,728千円、かわぐち心臓呼吸器病院の内装工事87,610千円、川口神根地区の再開発に伴う整備工事等66,559千円であり、主な減少は川口神根地区の再開発計画に伴い、その予定地を含む不動産を賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額から除外したことによるものであります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。
- 4 当連結会計年度において、川口神根地区（連結貸借対照表計上額3,113,342千円）は、現在再開発中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上記金額には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、セグメント情報においては、「繊維事業」「不動産活用事業」「ゴルフ練習場事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維品の製造販売を行っており、「不動産活用事業」は、商業施設・その他不動産の賃貸及びビルメンテナンスの運営を行っており、「ゴルフ練習場事業」は、ゴルフ練習場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度において「不動産活用事業」のセグメント損失が、耐用年数の変更により811,510千円、資産除去債務の見積りの変更により237,926千円の合計1,049,436千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,559,161	2,413,922	876,026	7,849,111	451,486	8,300,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,400	270,328		278,728	324,522	603,251
計	4,567,561	2,684,251	876,026	8,127,839	776,009	8,903,848
セグメント利益又は損失()	120,925	890,755	28,383	798,213	46,187	844,400
セグメント資産	2,195,633	15,188,643	1,434,199	18,818,476	586,858	19,405,335
その他の項目						
減価償却費	16,014	632,246	65,518	713,778	4,770	718,549
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,427	417,689	71,902	496,018	2,843	498,862

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,710,901	2,415,462	906,177	8,032,540	278,694	8,311,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,583	270,328		278,912	429,739	708,651
計	4,719,484	2,685,791	906,177	8,311,452	708,434	9,019,887
セグメント利益又は損失()	103,652	116,784	46,547	173,889	39,394	134,495
セグメント資産	2,235,827	14,932,967	1,916,271	19,085,066	403,196	19,488,262
その他の項目						
減価償却費	17,602	1,649,516	70,716	1,737,835	3,678	1,741,514
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	3,380	519,072	554,773	1,077,226	1,842	1,079,069

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,127,839	8,311,452
「その他」の区分の売上高	776,009	708,434
セグメント間取引消去	603,251	708,651
連結財務諸表の売上高	8,300,597	8,311,235

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	798,213	173,889
「その他」の区分の利益	46,187	39,394
セグメント間取引消去	22,187	42,951
連結財務諸表の営業利益又は損失()	822,213	177,447

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,818,476	19,085,066
「その他」の区分の資産	586,858	403,196
全社資産(注)	8,662,313	8,352,494
連結財務諸表の資産合計	28,067,649	27,840,757

(注)全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)1		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	713,778	1,737,835	4,770	3,678	-	-	718,549	1,741,514
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)2	496,018	1,077,226	2,843	1,842	24,253	9,548	523,115	1,088,617

(注)1 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門及び全社に属する設備投資額であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール㈱	2,263,541	繊維、不動産活用及びその他

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール㈱	2,162,121	繊維、不動産活用及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はネットヨタ東埼玉(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ネットヨタ東埼玉(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	23,078,631	24,259,208
固定資産合計	10,309,022	10,243,790
流動負債合計	22,844,875	21,544,729
固定負債合計	7,973,394	10,160,377
純資産合計	2,569,382	2,797,892
売上高	35,273,930	33,481,690
税引前当期純利益金額	282,343	295,042
当期純利益金額	74,949	189,080

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,114.06円	1,102.05円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	62.05円	4.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62.04円	円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	824,015	59,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	824,015	59,401
普通株式の期中平均株式数(株)	13,279,528	13,226,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,804	
(うち新株予約権(株))	(1,804)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成19年、平成23年、平成 25年、平成26年、平成27年 及び平成28年発行分のス tockオプション 新株予約権 1,990個 詳細については「第4提出 会社の状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ス tockオプション制度の 内容」に記載のとおりであり ます。	潜在株式の種類と数 平成25年、平成26年、平成 27年及び平成29年発行分の stockオプション 新株予約権 1,410個 詳細については「第4提出 会社の状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ス tockオプション制度の 内容」に記載のとおりであり ます。

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,539,027	16,536,512
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))	(15,058)	(6,595)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,779,537)	(2,000,450)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,744,431	14,529,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,234,859	13,183,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	544,408	536,136	0.3	
1年以内に返済予定のリース債務	120,399	97,421		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,394,621	1,795,942	0.5	平成31年4月～平成41年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	125,056	23,776		平成31年4月～平成32年10月
その他有利子負債				
合計	2,234,484	2,503,275		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	493,684	388,884	252,404	86,004
リース債務	22,523	1,252		

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,266,539	4,271,461	6,274,976	8,311,235
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前当期純損 失() (千円)	285,818	326,607	120,071	134,813
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	177,320	179,580	21,031	59,401
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	13.40	13.57	1.59	4.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	13.40	0.17	11.98	6.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,016	2,011,192
受取手形	218,507	³ 166,714
売掛金	¹ 680,390	¹ 717,571
有価証券	208,434	50,260
商品及び製品	1,055,838	1,156,639
原材料及び貯蔵品	10,656	11,815
前払費用	88,780	75,288
未収入金	14,984	14,950
繰延税金資産	79,237	48,301
その他	¹ 259,102	¹ 156,526
貸倒引当金	628	-
流動資産合計	3,982,322	4,409,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 9,522,635	² 8,953,173
構築物	368,326	360,853
車両運搬具	754	643
工具、器具及び備品	39,960	67,802
土地	² 5,731,896	² 5,926,686
リース資産	13,633	-
建設仮勘定	102,847	97,898
有形固定資産合計	15,780,054	15,407,058
無形固定資産		
ソフトウェア	10,021	4,993
ソフトウェア仮勘定	1,252	8,180
無形固定資産合計	11,273	13,173
投資その他の資産		
投資有価証券	3,394,807	3,689,202
関係会社株式	104,540	79,540
出資金	100	100
関係会社出資金	17,995	-
長期貸付金	10,250	7,250
関係会社長期貸付金	¹ 90,633	¹ 115,433
繰延税金資産	-	116,330
破産更生債権等	1,909	954
その他	306,644	¹ 237,058
貸倒引当金	41,008	91,149
投資その他の資産合計	3,885,872	4,154,719
固定資産合計	19,677,201	19,574,950
資産合計	23,659,523	23,984,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	178,877	3 214,266
買掛金	371,124	342,773
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	2 544,408	2 536,136
未払金	1 131,353	1 84,600
未払法人税等	227,869	6,296
未払費用	1 72,277	1 26,150
前受金	19,903	21,297
賞与引当金	47,620	47,537
1年内返還予定の預り保証金	1、2 615,642	1、2 2,733,218
前受収益	2 34,627	2 23,397
その他	286,349	116,687
流動負債合計	2,580,052	4,202,362
固定負債		
長期借入金	2 1,394,621	1、2 2,795,942
リース債務	121,688	22,682
繰延税金負債	156,822	-
退職給付引当金	111,999	111,674
役員退職慰労引当金	178,001	188,821
長期預り保証金	1、2 6,591,857	1、2 3,891,397
長期前受収益	2 118,391	2 94,994
資産除去債務	29,448	794,127
固定負債合計	8,702,830	7,899,638
負債合計	11,282,883	12,102,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金	825,348	825,348
その他資本剰余金	9,726	9,560
資本剰余金合計	835,075	834,909
利益剰余金		
利益準備金	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金	75,961	74,298
特別償却準備金	5 23,377	5 20,619
別途積立金	7,989,000	8,389,000
繰越利益剰余金	1,251,990	374,842
利益剰余金合計	9,786,728	9,305,158
自己株式	245,093	311,205
株主資本合計	11,778,709	11,230,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	584,179	644,751
繰延ヘッジ損益	1,307	-
評価・換算差額等合計	582,871	644,751
新株予約権	15,058	6,595
純資産合計	12,376,639	11,882,209
負債純資産合計	23,659,523	23,984,210

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 4,444,636	1 4,574,195
不動産賃貸収入	1 2,663,338	1 2,665,519
売上高合計	7,107,975	7,239,714
売上原価		
商品及び製品売上原価	1 3,646,437	1 3,757,625
不動産賃貸費用	1,2 1,330,403	1,2 2,333,691
売上原価合計	4,976,840	6,091,317
売上総利益	2,131,134	1,148,397
販売費及び一般管理費	1,3 1,484,437	1,3 1,468,791
営業利益又は営業損失()	646,697	320,394
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 88,766	1 100,992
その他	161,503	1 28,108
営業外収益合計	250,269	129,100
営業外費用		
支払利息	56,377	1 43,149
有価証券売却損	36,802	27,218
固定資産除却損	1 20,121	1 33,149
貸倒引当金繰入額	16,982	49,512
その他	7,708	1 17,025
営業外費用合計	137,991	170,055
経常利益又は経常損失()	758,975	361,349
特別利益		
投資有価証券売却益	418,032	-
新株予約権戻入益	9,604	8,972
特別利益合計	427,636	8,972
特別損失		
固定資産譲渡損	4 112,653	-
投資有価証券評価損	6,528	-
関係会社株式評価損	-	25,000
関係会社出資金評価損	14,270	-
特別損失合計	133,452	25,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,053,159	377,377
法人税、住民税及び事業税	362,300	185,197
法人税等調整額	28,334	269,377
法人税等合計	333,966	84,179
当期純利益又は当期純損失()	719,193	293,197

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,402,000	825,348	9,277	834,626	266,398	180,000	63,520
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			448	448			
固定資産圧縮積立金の取崩							1,182
固定資産圧縮積立金の積立							13,623
特別償却準備金の取崩							
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	448	448	-	-	12,441
当期末残高	1,402,000	825,348	9,726	835,075	266,398	180,000	75,961

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	26,505	7,839,000	882,261	9,257,685	184,084	11,310,227
当期変動額						
剰余金の配当			190,150	190,150		190,150
当期純利益			719,193	719,193		719,193
自己株式の取得					65,940	65,940
自己株式の処分					4,930	5,379
固定資産圧縮積立金の取崩			1,182	-		-
固定資産圧縮積立金の積立			13,623	-		-
特別償却準備金の取崩	3,127		3,127	-		-
別途積立金の積立		150,000	150,000	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	3,127	150,000	369,728	529,042	61,009	468,481
当期末残高	23,377	7,989,000	1,251,990	9,786,728	245,093	11,778,709

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	246,129	5,314	240,815	23,731	11,574,774
当期変動額					
剰余金の配当					190,150
当期純利益					719,193
自己株式の取得					65,940
自己株式の処分					5,379
固定資産圧縮積立金の取崩					-
固定資産圧縮積立金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
別途積立金の積立					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	338,049	4,007	342,056	8,672	333,383
当期変動額合計	338,049	4,007	342,056	8,672	801,865
当期末残高	584,179	1,307	582,871	15,058	12,376,639

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,402,000	825,348	9,726	835,075	266,398	180,000	75,961
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失()							
自己株式の取得							
自己株式の処分			166	166			
固定資産圧縮積立金の取崩							1,663
固定資産圧縮積立金の積立							
特別償却準備金の取崩							
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	166	166	-	-	1,663
当期末残高	1,402,000	825,348	9,560	834,909	266,398	180,000	74,298

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	23,377	7,989,000	1,251,990	9,786,728	245,093	11,778,709
当期変動額						
剰余金の配当			188,371	188,371		188,371
当期純損失()			293,197	293,197		293,197
自己株式の取得					73,943	73,943
自己株式の処分					7,832	7,666
固定資産圧縮積立金の取崩			1,663	-		-
固定資産圧縮積立金の積立			-	-		-
特別償却準備金の取崩	2,758		2,758	-		-
別途積立金の積立		400,000	400,000	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,758	400,000	877,147	481,569	66,111	547,847
当期末残高	20,619	8,389,000	374,842	9,305,158	311,205	11,230,861

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	584,179	1,307	582,871	15,058	12,376,639
当期変動額					
剰余金の配当					188,371
当期純損失()					293,197
自己株式の取得					73,943
自己株式の処分					7,666
固定資産圧縮積立金の取崩					-
固定資産圧縮積立金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
別途積立金の積立					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	60,572	1,307	61,879	8,462	53,417
当期変動額合計	60,572	1,307	61,879	8,462	494,430
当期末残高	644,751	-	644,751	6,595	11,882,209

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

繊維部門 移動平均法

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15~39年、構築物10~20年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業外収益に計上する方法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っております。また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「リース投資資産」及び「投資その他の資産」の「リース投資資産」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」及び「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「リース投資資産」111,227千円、「その他」147,875千円及び「投資その他の資産」の「リース投資資産」143,529千円、「その他」163,115千円は、それぞれ「流動資産」の「その他」259,102千円及び「投資その他の資産」の「その他」306,644千円として組み替えております。

前事業年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しており、前事業年度において「固定負債」の「その他」に含めておりました「資産除去債務」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」117,972千円、「その他」168,376千円及び「固定負債」の「その他」29,448千円は、それぞれ「流動負債」の「その他」286,349千円、「固定負債」の「資産除去債務」29,448千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「有価証券売却益」、「有価証券運用益」及び「デリバティブ評価益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「有価証券売却益」44,593千円、「有価証券運用益」35,628千円、「デリバティブ評価益」35,785千円及び「その他」45,495千円は、「その他」161,503千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第2四半期会計期間において、イオンモール㈱からの申し出により、当社が賃貸しております「イオンモール川口」(埼玉県川口市)の賃貸借契約を平成30年9月30日をもって終了することとなりました。なお、賃貸借契約終了後に当該物件の跡地を含む周辺一帯の再開発を予定しております。この結果、当該物件の残存耐用年数を賃貸借契約が終了する平成30年9月30日までに減価償却が完了するように見直しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の売上原価に含まれる減価償却費が814,511千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております。

(資産除去債務の見積りの変更)

第3四半期会計期間において、前述した終了の決定を受け、賃貸借契約終了後に当該物件の解体を前提とした検討を重ねていく中で、当該物件に係る建設リサイクル法に基づく特定建設資材等の撤去費用を合理的に見積ることが出来るようになりました。これにより、イオンモール川口を含めた撤去費用が見込まれる賃貸物件に対して資産除去債務を計上しました。

なお、資産除去債務の計上額はイオンモール川口が451,141千円、それ以外の賃貸物件が311,531千円であります。イオンモール川口に係る資産除去債務に対応する撤去費用は、賃貸借契約が終了する平成30年9月30日までに、その全額を費用処理します。

この変更により、当事業年度の売上原価が237,926千円(うち減価償却費は236,549千円)増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	87,629千円	64,869千円
長期金銭債権	90,633千円	136,918千円
短期金銭債務	98,953千円	62,850千円
長期金銭債務	52,831千円	1,047,000千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	5,466,423千円	5,356,888千円
土地	1,556,506千円	1,687,477千円
合計	7,022,930千円	7,044,366千円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	510,808千円	502,536千円
1年内返還予定の預り保証金	490,000千円	490,000千円
前受収益	30,286千円	19,057千円
長期借入金	1,328,221千円	1,763,142千円
長期預り保証金	3,872,449千円	3,407,658千円
長期前受収益	26,702千円	7,644千円
合計	6,258,467千円	6,190,039千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	8,415千円
支払手形	千円	46,736千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

5 特別償却準備金は租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(売上分)	410,535千円	452,956千円
営業取引(仕入分)	150,310千円	107,117千円
営業取引以外の取引	20,634千円	33,463千円

2 不動産賃貸費用の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
租税公課	369,948千円	359,122千円
減価償却費	635,784千円	1,656,362千円
その他	324,670千円	318,206千円
合計	1,330,403千円	2,333,691千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	177,119千円	190,678千円
給料及び手当	514,837千円	493,583千円
賞与引当金繰入額	47,620千円	47,537千円
退職給付費用	26,533千円	29,794千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,952千円	10,820千円
貸倒引当金繰入額	21千円	千円
減価償却費	30,576千円	35,793千円
おおよその割合		
販売費	68.1%	66.8%
一般管理費	31.9%	33.2%

4 固定資産譲渡損

前事業年度において当社が進めている川口神根地区の再開発に伴い生じた、川口市への土地等の無償譲渡による損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	39,540	14,540
関連会社株式	65,000	65,000
計	104,540	79,540

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未払事業税	11,702千円	2,852千円
賞与引当金	14,619千円	14,498千円
たな卸資産評価損	35,011千円	27,871千円
その他	17,904千円	3,077千円
繰延税金資産合計	79,237千円	48,301千円

(2) 固定資産、固定負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,699千円	27,800千円
退職給付引当金	34,159千円	34,060千円
役員退職慰労引当金	54,290千円	57,590千円
投資有価証券評価損	41,385千円	37,217千円
関係会社株式	46,055千円	53,680千円
減損損失	59,337千円	59,006千円
資産除去債務	8,981千円	242,208千円
減価償却超過額	千円	248,425千円
その他	117,360千円	99,849千円
繰延税金資産小計	374,269千円	859,840千円
評価性引当額	230,068千円	257,227千円
繰延税金資産合計	144,200千円	602,612千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	33,335千円	32,606千円
その他有価証券評価差額金	256,366千円	282,981千円
資産除去債務に対応する除去費用	2,786千円	162,905千円
その他	8,534千円	7,788千円
繰延税金負債合計	301,023千円	486,282千円
繰延税金資産又は負債の純額	156,822千円	116,330千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目		1.6%
住民税均等割		2.0%
評価性引当額		7.2%
その他		0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率		22.3%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5
 以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,522,635	1,005,280		1,574,742	8,953,173	13,561,538
	構築物	368,326	62,357	230	69,599	360,853	1,613,109
	車両運搬具	754	643	0	753	643	7,069
	工具、器具及び備品	39,960	54,863	219	26,802	67,802	174,801
	土地	5,731,896	194,838	49		5,926,686	
	リース資産	13,633		2,000	11,633		56,040
	建設仮勘定	102,847	44,513	49,462		97,898	
	計	15,780,054	1,362,496	51,961	1,683,531	15,407,058	15,412,558
無形固定資産	ソフトウェア	10,021	3,597		8,625	4,993	20,147
	ソフトウェア仮勘定	1,252	8,180	1,252		8,180	
	計	11,273	11,777	1,252	8,625	13,173	20,147

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	建設リサイクル法に基づく再資源化費用等 (資産除去債務に対応する除去費用)	762,673千円
土地	遊休資産の防災工事	130,970千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	41,637	50,292	779	91,149
賞与引当金	47,620	47,537	47,620	47,537
役員退職慰労引当金	178,001	10,820		188,821

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第94期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第95期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第95期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第95期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成29年9月27日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 平成29年9月27日提出の臨時報告書の訂正報告書) 平成29年10月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月20 日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

羽鳥良彰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

内田淳一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイボー株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サイボー株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月20 日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

羽鳥良彰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

内田淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。